

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合	
信 託 期 間	約 5 年間（2016 年 3 月 1 日～2021 年 2 月 26 日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）（以下「連動債券」といいます。）	
運 用 方 法	為 替 ヘ ッ ジ あ	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	為 替 ヘ ッ ジ な	①主として、連動債券への投資を通じて、米国のリート指数（※）に連動した投資成果を信託財産の純資産総額の100％程度享受するとともに、実質的に米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に信託財産の純資産総額の80％程度投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※米国のリート指数とは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数をいいます。 ②連動債券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎 月 分 配 型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、当初設定から1年以内に分配を開始し、分配開始後は、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年 2 回 決 算 型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ米国リート・プラス
(毎月分配型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし
(年2回決算型) 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

運用報告書(全体版)

毎月分配型	第22期（決算日 2018年3月26日）
	第23期（決算日 2018年4月26日）
	第24期（決算日 2018年5月28日）
	第25期（決算日 2018年6月26日）
	第26期（決算日 2018年7月26日）
年2回決算型	第27期（決算日 2018年8月27日）
	第5期（決算日 2018年8月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国リート・プラス」は、さる8月27日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター） <3292>
TEL 0120-106212 <3293>
(営業日の9:00～17:00) <5692>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5693>

（毎月分配型）為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分 込 配	み 金	期 騰 落 中 率		
1 期末（2016年 6 月27日）	円 11, 248		円 0	% 12. 5	% 91. 6	百万円 56
2 期末（2016年 7 月26日）	12, 210		0	8. 6	101. 6	61
3 期末（2016年 8 月26日）	11, 921		0	△ 2. 4	94. 3	59
4 期末（2016年 9 月26日）	11, 982		0	0. 5	99. 4	59
5 期末（2016年10月26日）	11, 469		0	△ 4. 3	98. 0	57
6 期末（2016年11月28日）	11, 006		0	△ 4. 0	100. 1	55
7 期末（2016年12月26日）	11, 339		0	3. 0	96. 9	56
8 期末（2017年 1 月26日）	11, 661		0	2. 8	95. 1	58
9 期末（2017年 2 月27日）	12, 049		0	3. 3	97. 5	60
10期末（2017年 3 月27日）	11, 697		10	△ 2. 8	95. 2	58
11期末（2017年 4 月26日）	12, 028		10	2. 9	97. 4	60
12期末（2017年 5 月26日）	11, 970		10	△ 0. 4	96. 9	59
13期末（2017年 6 月26日）	12, 067		90	1. 6	97. 0	300
14期末（2017年 7 月26日）	11, 943		90	△ 0. 3	98. 8	859
15期末（2017年 8 月28日）	11, 854		90	0. 0	97. 5	1, 027
16期末（2017年 9 月26日）	11, 704		90	△ 0. 5	96. 2	1, 109
17期末（2017年10月26日）	11, 603		90	△ 0. 1	99. 1	1, 211
18期末（2017年11月27日）	11, 845		90	2. 9	96. 9	1, 283
19期末（2017年12月26日）	11, 515		90	△ 2. 0	97. 5	1, 249
20期末（2018年 1 月26日）	11, 285		90	△ 1. 2	97. 0	1, 237
21期末（2018年 2 月26日）	10, 599		90	△ 5. 3	97. 5	1, 174
22期末（2018年 3 月26日）	10, 302		90	△ 2. 0	97. 7	1, 175
23期末（2018年 4 月26日）	10, 347		90	1. 3	99. 0	1, 194
24期末（2018年 5 月28日）	10, 616		90	3. 5	98. 9	1, 254
25期末（2018年 6 月26日）	10, 943		90	3. 9	97. 3	1, 231
26期末（2018年 7 月26日）	10, 914		90	0. 6	97. 3	1, 518
27期末（2018年 8 月27日）	11, 108		90	2. 6	99. 4	1, 907

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。

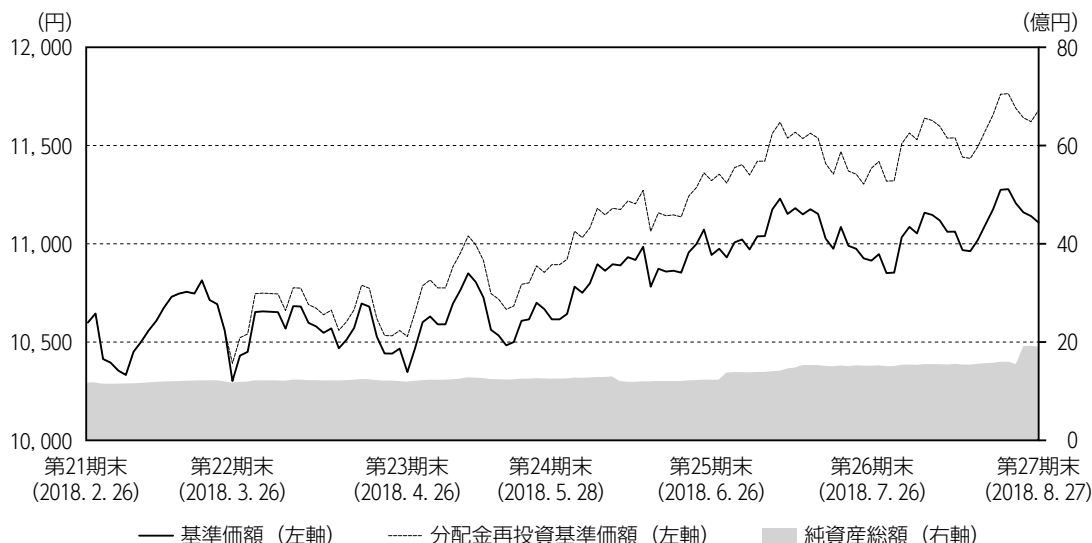
（注 2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注 3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第22期首：10,599円

第27期末：11,108円（既払分配金540円）

騰落率：10.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リート市況は上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第22期	(期 首) 2018年 2 月26日	円 10,599	% —	% 97.5
	2 月末	10,414	△ 1.7	98.8
	(期 末) 2018年 3 月26日	10,392	△ 2.0	97.7
第23期	(期 首) 2018年 3 月26日	10,302	—	97.7
	3 月末	10,656	3.4	98.1
	(期 末) 2018年 4 月26日	10,437	1.3	99.0
第24期	(期 首) 2018年 4 月26日	10,347	—	99.0
	4 月末	10,466	1.2	98.8
	(期 末) 2018年 5 月28日	10,706	3.5	98.9
第25期	(期 首) 2018年 5 月28日	10,616	—	98.9
	5 月末	10,782	1.6	98.0
	(期 末) 2018年 6 月26日	11,033	3.9	97.3
第26期	(期 首) 2018年 6 月26日	10,943	—	97.3
	6 月末	11,007	0.6	98.2
	(期 末) 2018年 7 月26日	11,004	0.6	97.3
第27期	(期 首) 2018年 7 月26日	10,914	—	97.3
	7 月末	10,853	△ 0.6	98.4
	(期 末) 2018年 8 月27日	11,198	2.6	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 2. 27 ～ 2018. 8. 27）

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。米国長期金利の上昇により一時的な調整局面を交えながらも、2018年5月以降は、長期金利の安定や好調な企業業績を受けて上昇基調が続きました。

■米国債券市況

米国債券市場では、2018年5月にかけて金利が上昇する局面があったものの、その後は低下に転じ、第22期首と比べて第27期末の10年国債利回り水準はほぼ横ばいとなりました。第22期首より10年国債利回りはレンジ推移となりましたが、4月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが速まるとの観測から上昇しました。その後は、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録等を受けて、市場の想定していた緩やかな利上げペースが維持されるとの見方が優勢となり、金利は緩やかに低下し、第27期末の10年国債利回りは第22期首からほぼ横ばいとなりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦懸念、世界的な地政学リスクの高まりなどから一時軟調に推移する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油市況、バンクローン自体が持つ金利上昇への耐性、利回りを求める投資家の需要などに支えられ、当作成期間を通しておおむね堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2018年3月および6月のF O M Cで、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファン・ド・レート）の誘導目標をそれぞれ0.25%ポイントずつ引き上げ、1.75～2.00%としました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2018. 2. 27 ～ 2018. 8. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第22期～第27期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ90円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年2月27日 ～2018年3月26日	2018年3月27日 ～2018年4月26日	2018年4月27日 ～2018年5月28日	2018年5月29日 ～2018年6月26日	2018年6月27日 ～2018年7月26日	2018年7月27日 ～2018年8月27日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	0.87	0.86	0.84	0.82	0.82	0.80
当期の収益（円）	90	90	90	90	90	89
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	0
翌期繰越分配対象額（円）	3,583	3,606	3,628	3,658	3,678	3,704

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.57円	112.10円	110.50円	113.88円	99.20円	89.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,365.86	3,371.23	3,379.09	3,396.02	3,458.17	3,536.17
(d) 分配準備積立金	204.06	213.16	229.35	238.18	211.14	168.37
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	3,673.49	3,696.50	3,718.95	3,748.09	3,768.52	3,794.03
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	3,583.49	3,606.50	3,628.95	3,658.09	3,678.52	3,704.03

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第27期 (2018. 2. 27～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 795円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(44)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0. 626	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

第 27 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 17,470	千アメリカ・ドル 17,054	千円 1,896,428	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	第 27 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,896,428	81.2
コール・ローン等、その他	439,277	18.8
投資信託財産総額	2,335,706	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円です。

(注3) 第27期末における外貨建純資産（1,532,267千円）の投資信託財産総額（2,335,706千円）に対する比率は、65.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月26日)、(2018年4月26日)、(2018年5月28日)、(2018年6月26日)、(2018年7月26日)、(2018年8月27日) 現在

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A) 資産	2,351,128,062円	2,431,415,558円	2,538,644,244円	2,448,677,933円	3,046,095,587円	4,580,972,834円
コール・ローン等	42,841,847	51,956,394	60,866,388	54,475,917	65,904,177	432,218,879
公社債（評価額）	1,148,913,150	1,181,939,861	1,240,247,073	1,197,789,437	1,477,755,482	1,896,428,597
未収入金	1,158,711,224	1,196,776,845	1,236,695,543	1,196,222,379	1,502,159,415	2,251,944,020
その他未収収益	661,841	742,458	835,240	190,200	276,513	381,338
(B) 負債	1,175,196,159	1,237,146,481	1,284,068,012	1,217,329,291	1,527,325,962	2,673,320,488
未払金	1,163,801,889	1,213,832,556	1,272,063,738	1,197,956,474	1,513,301,073	2,619,227,824
未払収益分配金	10,272,749	10,387,779	10,635,838	10,127,335	12,523,708	15,456,519
未払解約金	—	11,644,029	10,786	8,013,344	—	36,874,683
未払信託報酬	1,113,986	1,265,744	1,330,478	1,197,970	1,454,586	1,707,528
その他未払費用	7,535	16,373	27,172	34,168	46,595	53,934
(C) 純資産総額（A－B）	1,175,931,903	1,194,269,077	1,254,576,232	1,231,348,642	1,518,769,625	1,907,652,346
元本	1,141,416,568	1,154,197,709	1,181,759,886	1,125,259,495	1,391,523,215	1,717,391,084
次期繰越損益金	34,515,335	40,071,368	72,816,346	106,089,147	127,246,410	190,261,262
(D) 受益権総口数	1,141,416,568口	1,154,197,709口	1,181,759,886口	1,125,259,495口	1,391,523,215口	1,717,391,084口
1万口当り基準価額（C／D）	10,302円	10,347円	10,616円	10,943円	10,914円	11,108円

* 第21期末における元本額は1,108,237,601円、当作成期間（第22期～第27期）中における追加設定元本額は825,539,501円、同解約元本額は216,386,018円です。

* 第27期末の計算口数当りの純資産額は11,108円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

■損益の状況

第22期 第23期	自2018年 2月27日 自2018年 3月27日	至2018年 3月26日 至2018年 4月26日	第24期 第25期	自2018年 4月27日 自2018年 5月29日	至2018年 5月28日 至2018年 6月26日	第26期 第27期	自2018年 6月27日 自2018年 7月27日	至2018年 7月26日 至2018年 8月27日
項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期		
(A) 配当等収益	12,989,587円	14,062,872円	13,490,639円	13,166,509円	15,274,586円	16,092,872円		
受取利息	12,902,138	13,984,267	13,399,053	13,078,348	15,189,275	15,998,516		
その他収益金	88,713	79,914	92,620	88,735	86,087	99,466		
支払利息	△ 1,264	△ 1,309	△ 1,034	△ 574	△ 776	△ 5,110		
(B) 有価証券売買損益	△ 35,648,380	2,175,965	29,313,114	33,098,006	△ 8,713,913	23,227,364		
売買益	19,477,141	54,415,656	56,542,232	42,751,330	20,075,021	40,791,740		
売買損	△ 55,125,521	△ 52,239,691	△ 27,229,118	△ 9,653,324	△ 28,788,934	△ 17,564,376		
(C) 信託報酬等	△ 1,167,454	△ 1,297,635	△ 1,370,695	△ 1,236,208	△ 1,469,513	△ 1,772,313		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 23,826,247	14,941,202	41,433,058	45,028,307	5,091,160	37,547,923		
(E) 前期繰越損益金	△ 137,671,813	△ 170,126,913	△ 165,266,926	△ 122,059,316	△ 86,838,106	△ 88,903,368		
(F) 追加信託差損益金	206,286,144	205,644,858	207,286,052	193,247,491	221,517,064	257,073,226		
(配当等相当額)	(384,185,464)	(389,106,865)	(399,328,426)	(382,141,032)	(481,212,502)	(607,300,174)		
(売買損益相当額)	(△ 177,899,320)	(△ 183,462,007)	(△ 192,042,374)	(△ 188,893,541)	(△ 259,695,438)	(△ 350,226,948)		
(G) 合計 (D + E + F)	44,788,084	50,459,147	83,452,184	116,216,482	139,770,118	205,717,781		
(H) 収益分配金	△ 10,272,749	△ 10,387,779	△ 10,635,838	△ 10,127,335	△ 12,523,708	△ 15,456,519		
次期繰越損益金 (G + H)	34,515,335	40,071,368	72,816,346	106,089,147	127,246,410	190,261,262		
追加信託差損益金	206,286,144	205,644,858	207,286,052	193,247,491	221,517,064	257,073,226		
(配当等相当額)	(384,185,464)	(389,106,865)	(399,328,426)	(382,141,032)	(481,212,502)	(607,300,174)		
(売買損益相当額)	(△ 177,899,320)	(△ 183,462,007)	(△ 192,042,374)	(△ 188,893,541)	(△ 259,695,438)	(△ 350,226,948)		
分配準備積立金	24,841,151	27,154,755	29,527,236	29,489,479	30,662,494	28,827,673		
繰越損益金	△ 196,611,960	△ 192,728,245	△ 163,996,942	△ 116,647,823	△ 124,933,148	△ 95,639,637		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,822,133円	12,939,120円	13,058,596円	12,814,684円	13,805,073円	15,367,464円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	384,185,464	389,106,865	399,328,426	382,141,032	481,212,502	607,300,174
(d) 分配準備積立金	23,291,767	24,603,414	27,104,478	26,802,130	29,381,129	28,916,728
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	419,299,364	426,649,399	439,491,500	421,757,846	524,398,704	651,584,366
(f) 分配金	10,272,749	10,387,779	10,635,838	10,127,335	12,523,708	15,456,519
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	409,026,615	416,261,620	428,855,662	411,630,511	511,874,996	636,127,847
(h) 受益権総口数	1,141,416,568口	1,154,197,709口	1,181,759,886口	1,125,259,495口	1,391,523,215口	1,717,391,084口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	90円	90円	90円	90円	90円	90円
（単 価）	(10, 302円)	(10, 347円)	(10, 616円)	(10, 943円)	(10, 914円)	(11, 108円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（毎月分配型）為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 入 比 率	純 資 産 額
	（ 分 配 落 ）	税 分	込 配	み 金	期 騰 落	中 率
	円			円		%
1 期末（2016年 6 月27日）	10,270			0		2.7
2 期末（2016年 7 月26日）	11,486			0		11.8
3 期末（2016年 8 月26日）	10,733			0	△	6.6
4 期末（2016年 9 月26日）	10,820			0		0.8
5 期末（2016年10月26日）	10,748			0	△	0.7
6 期末（2016年11月28日）	11,104			0		3.3
7 期末（2016年12月26日）	11,932			0		7.5
8 期末（2017年 1 月26日）	11,897			0	△	0.3
9 期末（2017年 2 月27日）	12,195			0		2.5
10期末（2017年 3 月27日）	11,684			10	△	4.1
11期末（2017年 4 月26日）	12,145			10		4.0
12期末（2017年 5 月26日）	12,155			10		0.2
13期末（2017年 6 月26日）	12,187			100		1.1
14期末（2017年 7 月26日）	12,212			100		1.0
15期末（2017年 8 月28日）	11,820			100	△	2.4
16期末（2017年 9 月26日）	11,935			100		1.8
17期末（2017年10月26日）	12,063			100		1.9
18期末（2017年11月27日）	12,116			100		1.3
19期末（2017年12月26日）	11,958			100	△	0.5
20期末（2018年 1 月26日）	11,385			100	△	4.0
21期末（2018年 2 月26日）	10,425			100	△	7.6
22期末（2018年 3 月26日）	9,954			100	△	3.6
23期末（2018年 4 月26日）	10,419			100		5.7
24期末（2018年 5 月28日）	10,717			100		3.8
25期末（2018年 6 月26日）	11,059			100		4.1
26期末（2018年 7 月26日）	11,160			100		1.8
27期末（2018年 8 月27日）	11,404			100		3.1

（注 1）基準価額の騰落率は分配金込み。

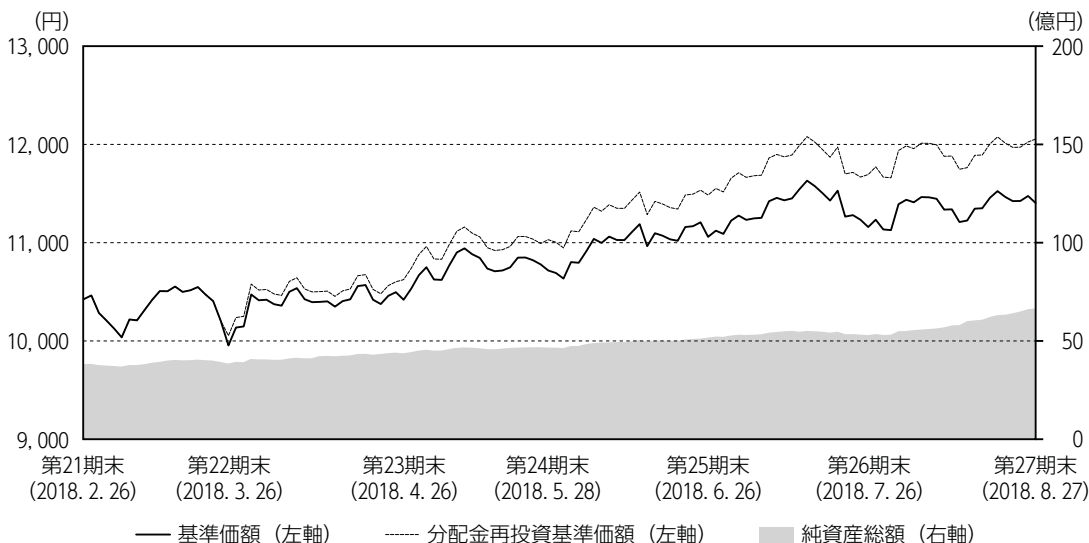
（注 2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

（注 3）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第22期首：10,425円

第27期末：11,404円（既払分配金600円）

騰落率：15.6%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リート市況は上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことに加えて、米ドル円為替相場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

	年 月 日	基 準 価 額		公 組 入 社 比 債 率
			騰 落 率	
第22期	(期 首) 2018年 2 月26日	円 10,425	% —	% 98.6
	2 月末	10,285	△ 1.3	98.7
	(期 末) 2018年 3 月26日	10,054	△ 3.6	98.3
第23期	(期 首) 2018年 3 月26日	9,954	—	98.3
	3 月末	10,414	4.6	98.8
	(期 末) 2018年 4 月26日	10,519	5.7	98.9
第24期	(期 首) 2018年 4 月26日	10,419	—	98.9
	4 月末	10,530	1.1	98.7
	(期 末) 2018年 5 月28日	10,817	3.8	98.8
第25期	(期 首) 2018年 5 月28日	10,717	—	98.8
	5 月末	10,803	0.8	97.9
	(期 末) 2018年 6 月26日	11,159	4.1	96.3
第26期	(期 首) 2018年 6 月26日	11,059	—	96.3
	6 月末	11,224	1.5	98.3
	(期 末) 2018年 7 月26日	11,260	1.8	98.9
第27期	(期 首) 2018年 7 月26日	11,160	—	98.9
	7 月末	11,128	△ 0.3	98.3
	(期 末) 2018年 8 月27日	11,504	3.1	97.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 27)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。米国長期金利の上昇により一時的な調整局面を交えながらも、2018年5月以降は、長期金利の安定や好調な企業業績を受けて上昇基調が続きました。

■米国債券市況

米国債券市場では、2018年5月にかけて金利が上昇する局面があったものの、その後は低下に転じ、第22期首と比べて第27期末の10年国債利回り水準はほぼ横ばいとなりました。第22期首より10年国債利回りはレンジ推移となりましたが、4月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが速まるとの観測から上昇しました。その後は、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録等を受けて、市場の想定していた緩やかな利上げペースが維持されるとの見方が優勢となり、金利は緩やかに低下し、第27期末の10年国債利回りは第22期首からほぼ横ばいとなりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦懸念、世界的な地政学リスクの高まりなどから一時軟調に推移する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油市況、バンクローン自体が持つ金利上昇への耐性、利回りを求める投資家の需要などに支えられ、当作成期間を通しておおむね堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。第22期首より、米中間をめぐる貿易摩擦懸念の高まりなどから、米ドル円は2018年3月後半にかけて上値が重い展開が継続しました。しかし4月に入ると、米国10年国債利回りが3.0%の水準を上回った動きに連れて、米ドル円も上昇に転じました。5月下旬には、南欧での政治的不透明感の高まりを受けて一時的に円高圧力が高まりましたが、7月中旬にかけては、貿易摩擦懸念の後退や堅調な株式市場などを背景に、米ドルは対円で上昇を継続しました。その後、米国トランプ大統領による米ドル高けん制発言や日銀が金融政策を修正するとの観測報道から、米ドルは対円で下落し、第27期末にかけても上値の重い展開が継続しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2018. 2. 27 ～ 2018. 8. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第22期～第27期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2018年 2月27日 ～2018年 3月26日	2018年 3月27日 ～2018年 4月26日	2018年 4月27日 ～2018年 5月28日	2018年 5月29日 ～2018年 6月26日	2018年 6月27日 ～2018年 7月26日	2018年 7月27日 ～2018年 8月27日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（％）	0.99	0.95	0.92	0.90	0.89	0.87
当期の収益（円）	98	100	100	100	100	94
当期の収益以外（円）	1	—	—	—	—	5
翌期繰越分配対象額（円）	2,799	2,817	2,831	2,849	2,867	2,886

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	98.73円	110.97円	110.07円	112.95円	112.60円	94.46円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,756.67	2,767.96	2,772.98	2,782.80	2,791.29	2,834.07
(d) 分配準備積立金	43.58	38.88	47.96	53.96	63.43	57.94
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,898.99	2,917.83	2,931.01	2,949.72	2,967.32	2,986.47
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,798.99	2,817.83	2,831.01	2,849.72	2,867.32	2,886.47

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト 2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第22期～第27期 (2018. 2. 27～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 872円です。
（投信会社）	(20)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0. 622	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 2 月27日から2018年 8 月27日まで)

決 算 期			第 22 期 ～ 第 27 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 21,978	千アメリカ・ドル 1,212 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 2 月27日から2018年 8 月27日まで)

第 22 期 ～ 第 27 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 2,419,024	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 132,693

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間（第22期～第27期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	第 27 期 末			残存期間別組入比率		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	5年以上
		外貨建金額	邦貨換算金額			2年以上
						2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 59,600	千アメリカ・ドル 58,181	千円 6,469,785	% 97.2	% —	% —
						% 97.2
						% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 59,600	千アメリカ・ドル 58,181	千円 6,469,785	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	第 27 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,469,785	91.8
コール・ローン等、その他	578,410	8.2
投資信託財産総額	7,048,195	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円です。

(注3) 第27期末における外貨建純資産（6,339,203千円）の投資信託財産総額（7,048,195千円）に対する比率は、89.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月26日)、(2018年4月26日)、(2018年5月28日)、(2018年6月26日)、(2018年7月26日)、(2018年8月27日) 現在

項 目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
(A)資産	3,917,721,996円	4,529,330,062円	4,788,365,867円	5,331,701,257円	5,395,060,813円	7,252,973,242円
コール・ローン等	129,112,827	188,912,901	144,688,021	242,370,377	152,796,947	576,613,045
公社債（評価額）	3,786,665,820	4,327,152,408	4,605,171,325	4,977,785,151	5,241,247,859	6,469,785,024
未収入金	—	11,056,017	35,981,130	110,870,455	—	205,163,090
その他未取収益	1,943,349	2,208,736	2,525,391	675,274	1,016,007	1,412,083
(B)負債	64,860,097	154,970,886	125,293,533	162,640,338	93,652,410	598,989,048
未払金	22,483,650	108,611,232	71,786,189	111,000,000	—	431,026,899
未払収益分配金	38,706,058	41,982,740	43,510,388	46,740,615	47,504,525	58,349,056
未払解約金	—	—	5,004,536	—	40,580,106	103,145,072
未払信託報酬	3,645,463	4,321,536	4,902,659	4,777,167	5,408,720	6,271,361
その他未払費用	24,926	55,378	89,761	122,556	159,059	196,660
(C)純資産総額（A－B）	3,852,861,899	4,374,359,176	4,663,072,334	5,169,060,919	5,301,408,403	6,653,984,194
元本	3,870,605,870	4,198,274,003	4,351,038,807	4,674,061,504	4,750,452,566	5,834,905,645
次期繰越損益金	△ 17,743,971	176,085,173	312,033,527	494,999,415	550,955,837	819,078,549
(D)受益権総口数	3,870,605,870口	4,198,274,003口	4,351,038,807口	4,674,061,504口	4,750,452,566口	5,834,905,645口
1万口当り基準価額（C／D）	9,954円	10,419円	10,717円	11,059円	11,160円	11,404円

* 第21期末における元本額は3,657,830,033円、当作成期間（第22期～第27期）中における追加設定元本額は2,738,487,683円、同解約元本額は561,412,071円です。

* 第27期末の計算口数当りの純資産額は11,404円です。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

■損益の状況

第22期 第23期	自2018年2月27日 自2018年3月27日	至2018年3月26日 至2018年4月26日	第24期 第25期	自2018年4月27日 自2018年5月29日	至2018年5月28日 至2018年6月26日	第26期 第27期	自2018年6月27日 自2018年7月27日	至2018年7月26日 至2018年8月27日
項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第27期	第27期
(A) 配当等収益	41,999,894円	47,515,468円	49,315,207円	54,108,049円	56,799,807円	57,205,626円		
受取利息	41,717,661	47,254,798	49,001,131	53,750,846	56,472,250	56,847,329		
その他収益金	285,453	264,488	315,718	358,299	328,492	371,916		
支払利息	△ 3,220	△ 3,818	△ 1,642	△ 1,096	△ 935	△ 13,619		
(B) 有価証券売買損益	△ 180,810,831	179,185,875	123,820,437	146,945,587	36,834,337	119,680,499		
売買益	511,340	183,658,752	124,684,324	147,155,007	51,649,714	123,549,223		
売買損	△ 181,322,171	△ 4,472,877	△ 863,887	△ 209,420	△ 14,815,377	△ 3,868,724		
(C) 信託報酬等	△ 3,781,771	△ 4,409,225	△ 4,996,602	△ 4,878,112	△ 5,452,517	△ 6,448,490		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 142,592,708	222,292,118	168,139,042	196,175,524	88,181,627	170,437,635		
(E) 前期繰越損益金	△ 593,446,838	△ 772,103,323	△ 589,962,518	△ 464,853,401	△ 303,856,764	△ 246,328,270		
(F) 追加信託差損益金	757,001,633	767,879,118	777,367,391	810,417,907	814,135,499	953,318,240		
(配当等相当額)	(1,067,000,972)	(1,162,069,092)	(1,206,535,402)	(1,300,699,391)	(1,325,990,314)	(1,653,654,233)		
(売買損益相当額)	(△ 309,999,339)	(△ 394,189,974)	(△ 429,168,011)	(△ 490,281,484)	(△ 511,854,815)	(△ 700,335,993)		
(G) 合計 (D + E + F)	20,962,087	218,067,913	355,543,915	541,740,030	598,460,362	877,427,605		
(H) 収益分配金	△ 38,706,058	△ 41,982,740	△ 43,510,388	△ 46,740,615	△ 47,504,525	△ 58,349,056		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 17,743,971	176,085,173	312,033,527	494,999,415	550,955,837	819,078,549		
追加信託差損益金	757,001,633	767,879,118	777,367,391	810,417,907	814,135,499	953,318,240		
(配当等相当額)	(1,067,000,972)	(1,162,069,092)	(1,206,535,402)	(1,300,699,391)	(1,325,990,314)	(1,653,654,233)		
(売買損益相当額)	(△ 309,999,339)	(△ 394,189,974)	(△ 429,168,011)	(△ 490,281,484)	(△ 511,854,815)	(△ 700,335,993)		
分配準備積立金	16,380,933	20,933,619	25,250,623	31,279,285	36,120,521	30,578,850		
繰越損益金	△ 791,126,537	△ 612,727,564	△ 490,584,487	△ 346,697,777	△ 299,300,183	△ 164,818,541		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,218,123円	46,591,294円	47,892,175円	52,795,349円	53,492,310円	55,120,184円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,067,000,972	1,162,069,092	1,206,535,402	1,300,699,391	1,325,990,314	1,653,654,233
(d) 分配準備積立金	16,868,868	16,325,065	20,868,836	25,224,551	30,132,736	33,807,722
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,122,087,963	1,224,985,451	1,275,296,413	1,378,719,291	1,409,615,360	1,742,582,139
(f) 分配金	38,706,058	41,982,740	43,510,388	46,740,615	47,504,525	58,349,056
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,083,381,905	1,183,002,711	1,231,786,025	1,331,978,676	1,362,110,835	1,684,233,083
(h) 受益権総口数	3,870,605,870口	4,198,274,003口	4,351,038,807口	4,674,061,504口	4,750,452,566口	5,834,905,645口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	100円	100円	100円	100円	100円	100円
（単 価）	（9,954円）	（10,419円）	（10,717円）	（11,059円）	（11,160円）	（11,404円）

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

（年2回決算型）為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

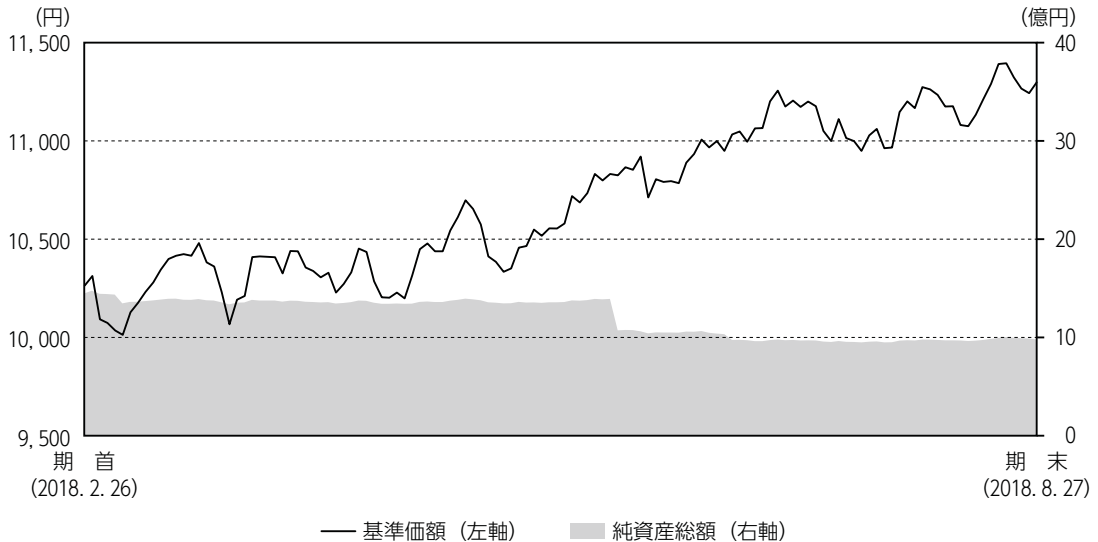
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 8 月26日)	11, 641		300	19. 4	93. 3	552
2 期末 (2017年 2 月27日)	11, 454		300	1. 0	97. 5	745
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 284		300	1. 1	98. 0	1, 507
4 期末 (2018年 2 月26日)	10, 264		300	△ 6. 4	97. 6	1, 447
5 期末 (2018年 8 月27日)	10, 998		300	10. 1	97. 5	978

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,264円

期 末：10,998円（分配金300円）

騰落率：10.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し、為替ヘッジを行ない運用した結果、米国リート市況は上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年 2月26日	円 10,264	% —	% 97.6
2月末	10,092	△ 1.7	97.5
3月末	10,412	1.4	98.4
4月末	10,315	0.5	99.0
5月末	10,719	4.4	98.0
6月末	11,033	7.5	97.7
7月末	10,966	6.8	98.4
(期 末) 2018年 8月27日	11,298	10.1	97.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 27)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。米国長期金利の上昇により一時的な調整局面を交えながらも、2018年5月以降は、長期金利の安定や好調な企業業績を受けて上昇基調が続きました。

■米国債券市況

米国債券市場では、2018年5月にかけて金利が上昇する局面があったものの、その後は低下に転じ、期首と比べて期末の10年国債利回り水準はほぼ横ばいとなりました。期首より10年国債利回りはレンジ推移となりましたが、4月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが速まるとの観測から上昇しました。その後は、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録等を受けて、市場の想定していた緩やかな利上げペースが維持されるとの見方が優勢となり、金利は緩やかに低下し、期末の10年国債利回りは期首からほぼ横ばいとなりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦懸念、世界的な地政学リスクの高まりなどから一時軟調に推移する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油市況、バンクローン自体が持つ金利上昇への耐性、利回りを求める投資家の需要などに支えられ、期を通しておおむね堅調に推移しました。

■短期金利市況

日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、短期金利は低位で推移しました。一方、米国は2018年3月および6月のF O M Cで、政策金利であるF F レート（フェデラル・ファンズ・レート）の誘導目標をそれぞれ0.25%ポイントずつ引き上げ、1.75~2.00%としました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等を実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2018. 2. 27 ～ 2018. 8. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は300円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年2月27日 ～2018年8月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	300
対基準価額比率	(%)	2.66
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,281

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	666.32円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,442.02
(d) 分配準備積立金	473.56
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,581.91
(f) 分配金	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,281.91

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 27～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0. 608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 697円です。
（投信会社）	(20)	(0. 188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0. 627	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 2月27日から2018年 8月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			957	6,057
				(ー)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 2月27日から2018年 8月27日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 103,913	Star Helios Plc（アイルランド） 2021/1/19	千円 664,603

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区 分	額面金額	評 価 額		当 期 組入比率	未 うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,790	千アメリカ・ドル 8,580	千円 954,184	% 97.5	% —	% —	% 97.5	% —

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期 末			評 価 額		償還年月日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	% —	千アメリカ・ドル 8,790	千アメリカ・ドル 8,580	千円 954,184	2021/01/19

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

		2018年8月27日現在	
項 目		当 期 末	比 率
		評 価 額	
		千円	%
公社債		954,184	93.9
コール・ローン等、その他		62,262	6.1
投資信託財産総額		1,016,446	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(955,176千円)の投資信託財産総額(1,016,446千円)に対する比率は、94.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

		2018年8月27日現在	
項 目		当 期 末	
(A)資産		1,964,130,680円	
コール・ローン等		59,688,198	
公社債（評価額）		954,184,738	
未収入金		950,257,744	
(B)負債		985,827,200	
未払金		951,757,803	
未払収益分配金		26,684,711	
未払解約金		1,132	
未払信託報酬		7,334,670	
その他未払費用		48,884	
(C)純資産総額（A－B）		978,303,480	
元本		889,490,369	
次期繰越損益金		88,813,111	
(D)受益権総口数		889,490,369口	
1万口当り基準価額（C／D）		10,998円	

*期首における元本額は1,410,621,959円、当期中における追加設定元本額は52,290,601円、同解約元本額は573,422,191円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は10,998円です。

■損益の状況

		当期 自2018年2月27日 至2018年8月27日	
項 目		当 期	
(A)配当等収益		64,316,850円	
受取利息		63,875,971	
その他収益金		446,340	
支払利息	△	5,461	
(B)有価証券売買損益		32,167,721	
売買益		123,809,854	
売買損	△	91,642,133	
(C)信託報酬等	△	7,572,877	
(D)当期損益金（A＋B＋C）		88,911,694	
(E)前期繰越損益金	△	101,680,521	
(F)追加信託差損益金		128,266,649	
(配当等相当額)	(	91,878,498)	
(売買損益相当額)	(	36,388,151)	
(G)合計（D＋E＋F）		115,497,822	
(H)収益分配金	△	26,684,711	
次期繰越損益金（G＋H）		88,813,111	
追加信託差損益金		128,266,649	
(配当等相当額)	(	91,878,498)	
(売買損益相当額)	(	36,388,151)	
分配準備積立金		74,707,637	
繰越損益金	△	114,161,175	

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	59,268,770円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	128,266,649
(d) 分配準備積立金	42,123,578
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	229,658,997
(f) 分配金	26,684,711
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	202,974,286
(h) 受益権総口数	889,490,369口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	300円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月27日現在の基準価額（1万口当り10,998円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(年2回決算型) 為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

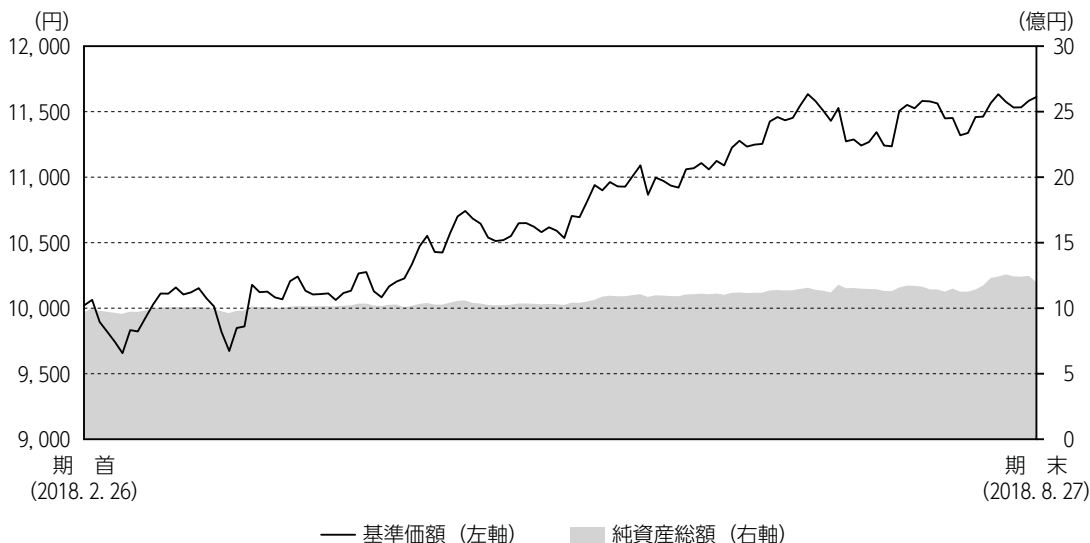
決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
1 期末 (2016年 8 月26日)	10, 471		300	7. 7	99. 1	275
2 期末 (2017年 2 月27日)	11, 620		300	13. 8	99. 4	499
3 期末 (2017年 8 月28日)	11, 180		350	△ 0. 8	99. 0	1, 163
4 期末 (2018年 2 月26日)	10, 023		350	△ 7. 2	98. 7	971
5 期末 (2018年 8 月27日)	11, 262		350	15. 9	98. 9	1, 197

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,023円

期末：11,262円（分配金350円）

騰落率：15.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券（米ドル建）を通じて、実質的に米国リートおよび米ドル建てのバンクローン（貸付債権）等に投資し運用した結果、米国リート市況は上昇し、バンクローン等も堅調な推移となったことに加えて、米ドル円為替相場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年 2月26日	円10,023	%—	%98.7
2月末	9,895	△1.3	97.7
3月末	10,122	1.0	98.5
4月末	10,335	3.1	98.9
5月末	10,704	6.8	99.1
6月末	11,225	12.0	99.0
7月末	11,235	12.1	99.4
(期 末) 2018年 8月27日	11,612	15.9	98.9

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 27)

■米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。米国長期金利の上昇により一時的な調整局面を交えながらも、2018年5月以降は、長期金利の安定や好調な企業業績を受けて上昇基調が続きました。

■米国債券市況

米国債券市場では、2018年5月にかけて金利が上昇する局面があったものの、その後は低下に転じ、期首と比べて期末の10年国債利回り水準はほぼ横ばいとなりました。期首より10年国債利回りはレンジ推移となりましたが、4月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが速まるとの観測から上昇しました。その後は、F O M C（米国連邦公開市場委員会）の議事録等を受けて、市場の想定していた緩やかな利上げペースが維持されるとの見方が優勢となり、金利は緩やかに低下し、期末の10年国債利回りは期首からほぼ横ばいとなりました。

米ドル建ての担保付バンクローン市場は、米国を中心とした貿易摩擦懸念、世界的な地政学リスクの高まりなどから一時軟調に推移する局面もありましたが、堅調な米国経済や原油市況、バンクローン自体が持つ金利上昇への耐性、利回りを求める投資家の需要などに支えられ、期を通しておおむね堅調に推移しました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇しました。期首より、米中間をめぐる貿易摩擦懸念の高まりなどから、米ドル円は2018年3月後半にかけて上値が重い展開が継続しました。しかし4月に入ると、米国10年国債利回りが3.0%の水準を上回った動きに連れて、米ドル円も上昇に転じました。5月下旬には、南欧での政治的不透明感の高まりを受けて一時的に円高圧力が高まりましたが、7月中旬にかけては、貿易摩擦懸念の後退や堅調な株式市場などを背景に、米ドルは対円で上昇を継続しました。その後、米国トランプ大統領による米ドル高けん制発言や日銀が金融政策を修正するとの観測報道から、米ドルは対円で下落し、期末にかけても上値の重い展開が継続しました。

前期における「今後の運用方針」

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス（※）の値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

※G I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラス

米ドル建てのバンクローン等に投資し、安定的なインカム収益の確保をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

（2018. 2. 27 ～ 2018. 8. 27）

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年2月27日 ～2018年8月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	350
対基準価額比率	(%)	3.01
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,093

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	581.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,566.47
(d) 分配準備積立金	295.53
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,443.12
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,093.12

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

原則として、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の値動きに100%程度連動すると同時にG I M トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド U S Dクラスの値動きに80%程度連動する債券への投資割合を高位に保つことによって、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 27～2018. 8. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.608%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,741円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.188)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(43)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.625	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目の費用は、このファンドが組み入れている連動債券が支払った費用を含みません。

（注3）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注4）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年2月27日から2018年8月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,252	千アメリカ・ドル 1,041 (ー)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2018年2月27日から2018年8月27日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	金 額	金 額
		千円	千円
Star Helios Plc (アイルランド) 2021/1/19		248,222	Star Helios Plc (アイルランド) 2021/1/19 115,273

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期	当 期 末							
区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちＢＢ格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 10,910	千アメリカ・ドル 10,650	千円 1,184,318	% 98.9	% —	% —	% 98.9	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期 末			評 価 額		償還年月日
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Star Helios Plc	社 債 券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2021/01/19
				— 10,910	10,650	1,184,318	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) クーポンが変動するため、年利率は「—」で表記しています。

■投資信託財産の構成

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,184,318	93.8
コール・ローン等、その他	78,048	6.2
投資信託財産総額	1,262,366	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,201,340千円）の投資信託財産総額（1,262,366千円）に対する比率は、95.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月27日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,277,929,947円
コール・ローン等	61,814,153
公社債（評価額）	1,184,318,030
未収入金	31,797,764
(B)負債	80,446,144
未払金	15,563,800
未払収益分配金	37,213,716
未払解約金	21,096,265
未払信託報酬	6,528,679
その他未払費用	43,684
(C)純資産総額（A－B）	1,197,483,803
元本	1,063,249,038
次期繰越損益金	134,234,765
(D)受益権総口数	1,063,249,038口
1万口当り基準価額（C／D）	11,262円

＊期首における元本額は968,860,026円、当期中における追加設定元本額は253,592,627円、同解約元本額は159,203,615円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は11,262円です。

■損益の状況

当期 自2018年2月27日 至2018年8月27日

項 目	当 期
(A)配当等収益	64,713,266円
受取利息	64,272,372
その他収益金	445,446
支払利息	△ 4,552
(B)有価証券売買損益	83,646,035
売買益	88,973,719
売買損	△ 5,327,684
(C)信託報酬等	△ 6,708,332
(D)当期損益金（A＋B＋C）	141,650,969
(E)前期繰越損益金	△ 120,807,601
(F)追加信託差損益金	150,605,113
(配当等相当額)	(166,555,154)
(売買損益相当額)	(△ 15,950,041)
(G)合計（D＋E＋F）	171,448,481
(H)収益分配金	△ 37,213,716
次期繰越損益金（G＋H）	134,234,765
追加信託差損益金	150,605,113
(配当等相当額)	(166,555,154)
(売買損益相当額)	(△ 15,950,041)
分配準備積立金	55,996,176
繰越損益金	△ 72,366,524

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は44ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	61,787,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	166,555,154
(d) 分配準備積立金	31,422,800
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	259,765,046
(f) 分配金	37,213,716
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	222,551,330
(h) 受益権総口数	1,063,249,038口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、8月27日現在の基準価額（1万口当り11,262円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315% および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。